

## 8-9月の動き

- ・「コーポレート・ガバナンス」のシンポより
- ・特許の米国スタンダードに異論あり! - 今野論文
- ・「社会トレンド」の欄を新設 - カーティン教授の寄稿
- ・コラム「消える日本海? ワールドカップの裏側で・・・」

## 「コーポレート・ガバナンス」のシンポより

**去**る8月20日にロサンゼルスで興味深いシンポジウムが開催された。このところ米国のビジネスを揺るがしている会計疑惑問題に象徴されるコーポレート・ガバナンスの問題を、米国の日系企業トップや専門家がどう見ているかを議論するセミナーであった。主催はロスの日本語テレビ局 JATV で、北岡和義 JATV 社長が司会、パネリストとして稲葉良観米国トヨタ社長、岡田昭彦 NTT アメリカ社長、木下俊男ブライスウォーターハウスクーパース日系企業担当全米統括パートナー、竹中征夫タケナカ・アンド・カンパニー社長が顔を揃えた。

まず稲葉米国トヨタ社長が、米国ビジネスの問題点として、第1に株主優先の経営が行き過ぎたこと、第2に新しいビジネスモデルの確立が難しいことを指摘し、旧来のビジネスモデルに従ってまじめにものづくりを行なうことの大切

さを強調した。

次に岡田 NTT アメリカ社長が、情報通信分野の世界コムやグローバル・クロッシングの破綻の背景に触れて、そのような革新的な企業が新しいビジネスモデルを作ったプラス面を評価する一方で、株価上昇とストックオプションを前提とした経営の問題点を指摘した。

木下ブライスウォーターハウスクーパース・パートナーは、米国の企業改革法の内容を説明し、監査に対する新たな規制が日本企業にも影響する可能性について警告を発した。

さらに竹中タケナカ・アンド・カンパニー社長は、自分の経験から公認会計士とコンサルタントの両立が極めて難しいこと、それでも今後会計士の人材育成が重要であることを強調した。

米国の第一線で活躍する日系の企業経営者と専門家ならではの問題の分析と批判は大変興味深く、啓発されるところが大であった。— 編集人



左から司会の北岡氏、パネリストの稲葉、木下、竹中、岡田の各氏

## 目次:

8-9月の動き	1
「コーポレート・ガバナンス」のシンポより	1
特別ディベート第1弾・中原論文	1
特許の米国スタンダードに異論あり!	2
「社会トレンド」の欄を新設	2
消える日本海? ワールドカップの裏側で	3
9月26日ロス・フォーラム案内	4

## 財政金融政策特別ディベート第1弾・中原論文

日本の財政金融政策についての本格的なディベートが始まった。その第1弾として中原伸之氏(元日銀審査委員)の論文「日本経済はまだ楽観できない:さらなる量的金融緩和を」を掲載した。日本経済の先行きが不透明になる中で、もう一段の金融の量的緩和と国債の買い切りオペを増やすとともに、外債の買い切りオペも提案。さらに株式買取機構の充実

と金融機関への公的資金の導入も示唆する内容となっている。

今後は以下のような議論の展開となる予定である。

深尾光洋「インフレーターゲットを」  
リチャード・クー「緊縮財政論批判」  
竹中平蔵「緊縮財政論批判に答える」  
読者の参加も大歓迎ですので、意見や感想をお寄せください。

## 特許制度の「米国スタンダード」に異議あり！—今野論文

**知** 的財産権の保護が産業競争力強化のために必要であるという議論が高まっているが、今野浩中央大学教授は、その流れに対して注意を喚起している。特にビジネスモデルや方法といった抽象的なアイデアを特許で保護する米国スタンダードはマイナスの影響が強いと主張する。

今野教授はまず日米の特許制度の違いに触れて、米国ではビジネス方法（例えば航空会社のマイルサービス）が特許対象となるが、日本ではビジネスの方法そのものは特許の対象とならず、ビジネス遂行のためのソフトウェアとシステムだけが特許対象となる。

しかし、このようなソフトウェアでさえも特許の対象とすることは技術や産業の発展の妨げとなる危険が高い。このような意見は、実際にソフトウェアやビジネス方法の研究に携わっている研究者やエンジニアの間で根強い。

そのような中で、「日米、特許を相互承認」という新聞記事が載った。これを今野教授は重大視して、以下のように述べている。

このような協定が成立すれば、米国特許商標庁に申請して合格となった特許は、日本国内でも自動的に特許になる。もちろん意義申し立てはできるが、この場合、米国特許商標庁と争うことになる。このためには米国の弁護士を雇わなくてはならず、多額の費用がかかる。この結果、米国で成立したビジネス方法特許が、日本で威力を振るう可能性がある。

相互承認に当たっては日米側の制度の違いが大きな問題となるはずである。最も大きな問題は、米国の先発主義と日本の先願主義の違いである。さらに米国におけるレベルの低い審査と、日本の審査水準との違いもある。恐らく米国スタンダードで押し切られる可能性が高い。

より大きな問題は、このような基本政策の大変更が一部の特許関係者だけの間で決定されることである。米国による特許関係者のための特許制度を打破するためには、広く多くの人が意見を述べる必要があると今野教授は主張する。この情報発信プラットフォームでも、その役割の一端を担いたいものである。



## 「社会トレンド」の欄を新設：カーティン教授による寄稿

**情** 報発信プラットフォームでは、政治や経済だけでなく広く社会・文化の問題も取り上げるつもりである。その第一歩として、8月より「Special Topics」のページに「Social Trends」という欄を設けて、ショーン・カーティン日本赤十字看護大学教授による論評を毎週掲載している。

第1回目の「日本における反外国人感情：フランス・西欧との比較」では、日本人に根強い外国人への反感について取り上げ、それは決して日本特有のものではなく、例えばフランスなど西欧でも見られる現象で、場合によっては日本よりもひどい差別や偏見が存在することを指摘。

また第2回目は「10代の若者の性のトレンドが健康上の問題を生んでいる」という論評で、日本の若者の間にエイズが急速に

広まっている事実を指摘した上で、政府による積極的な対策の必要性を説いている。

第3回目の「日韓関係のテスト：竹島紛争」では、日韓共催によるワールドカップ・サッカー以来進んできた日韓協力に対する最初の大きな挑戦として最近の竹島を巡る紛争の再燃に触れている。カーティン教授は最近のフィンランドとノルウェーとの間の交渉で解決した領土問題から日韓両国が学ぶものが大きいと述べている。

第4回目は、「日本の最貧家計がさらに貧しくなっている」というテーマで、特に離婚した母親の家計がさらに貧困度を増していることについて警告を発している。

([http://www.glocom.org/special\\_topics](http://www.glocom.org/special_topics))

このような日本の社会的トレンドに対して読者からも意見や感想を寄せていただきたい。



## コラム：消える日本海? : ワールドカップの裏側で...

つまり、国際水路機関は、日本海という呼称は普遍的なものとは認めない、と表明したことになる

我が国としてこの段階で他国を説得しなければならないのは...「日本海という名称を用いることについて、国際的に特に異論は無い」ということである

あの、一ヶ月にわたり日本中が浮き足立った感のあるワールドカップが、日韓の相互理解と信頼の増進に大きな効果があった、という総括をもって日本では一部のファンを除き記憶の彼方に去りつつある一方、韓国では八月十五日の「光復節」(カンボッチョル - 日本の支配から解放された「解放記念日」)に、今年には特にワールドカップで国威発揚に成功したことが改めて祝われたとのことである。

ところで、国際水路機関(IHO)という、あまり目立たない国際機関がある。「海図」や「水路誌」という航海用刊行物を改善し、世界的な航海をより容易にかつ安全にすることを目的として1967年に設立され、凡そ七十カ国が加盟する組織である。日本からも海図や航行业務などの専門家が派遣されており、実務分野で着実な活動を行って来ている。

このような決して派手ではない国際機関が日本でニュースのトップを飾ることになった。これは、IHOが進めていた各国が海図を作成する際に参照すべき指針の改定作業に於いて、従来存在した「日本の西側、大陸との間に広がる海を『日本海』と表示する」という項目を削除する、という提案が行われた為である。つまり、IHOは、日本海という呼称は普遍的なものとは認めない、と表明したことになる。事情は若干異なるが、「アラビア湾」か「ペルシャ湾」かで対立している件に対するものと同様の認識である。日本政府はこれに対し直ちにIHOに抗議すると共に、各国に対し説明工作を開始した模様である。しかし完全に後手に回ったことは否めない。

この問題の難しさは、呼称の正当性そのものが問われているのでは無いことである。IHO自身は、少なくとも建前としては、どのような呼称が妥当であるかを判断することは無い。今回当該項目の削除案が示されたのは、その呼称について「異論があることが認知された」からということになっている。即ち、我が国として現段階で他国を説得しなければならないのは「日本海という名称の正当性」ではなく、「日本海という呼称を用いる

ことについて、国際的に特に異論は無い」ということである。逆に言えば、当面の韓国側の戦術としては、内容の正当性はともかく、「日本海」という呼称に対しては強い反論がある、という事実を関係者に認知せしめれば事足りるのである。

そもそも韓国が、「日本海」の呼称を廃し「東海」とすべきであると公の場で主張し始めたのは十年程前のことである。以来、日本側は実のある反応を行わないまま今回の事態を招いてしまった。確かに、声高に反論することはそれ自体に議論の余地があることを認めてしまう、という戦術判断はおそらく間違いでは無い。しかしだからと言って徒に傍観するのは、特に国際政治・外交の場に於いては致命的となる。すなわち、何も言わなければ不満は無いと看做される、そして表立っての反論が不味ということであれば裏面での工作を行う。好むと好まざるとに関わらず、これが現在の国際間ルールである。

一部では、IHOの理事が何度も韓国に招待されている、と報道されている。(余談ながら、ワールドカップ誘致の際にも種々の工作が行われたらしいとの報道があるのは周知の通りである。)仮にこれが事実であるとしても、現在の外交におけるデファクト・スタンダードに照らせば、韓国側を非難するには当たらず、責められるべきは日本側の迂闊さである。あえて第三者的状況分析を試みれば、如何にも地味なIHOなどということから攻め込んだ、韓国のマクロ戦略観は敬服に値しよう。

日本国政府としてこの問題を真に遺憾と考えるのであれば、先方にその旨を表明して事足りりとするのでは無く、是正に向けて実効的な戦術を構築し慎重にかつ抜け目無く実行して行くことが肝要であろう。今回のIHO提案に対しては、今後加盟各国から、過半数の反対があれば、撤回(「日本海」の呼称の復活)されるとのことである。既に手遅れでは無いことを願い、関係者の努力に期待したい。

開国から既に一世紀半、我が国の外交もそろそろ「したたかさ」を身につけても良い頃ではないだろうか。 - 浦部仁志

Global Communications  
Platform from Japan



月報・日本から発信！

月1回月末発行  
発行人・公文俊平  
編集人・宮尾尊弘

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター  
106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル  
TEL: 03-5411-6714 FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ  
[www.glocom.org](http://www.glocom.org)

国際情報発信プラットフォームは、その名の通り、国際情報発信の「場」を提供することを目的とした活動です。その意味でも日本に関する活動は有意義なものであれば誰が、いつ行なったものであっても、その英語での説明やお知らせを掲載していきたいと希望しています。

最近では細谷千博国際大学名誉教授とアキラ・イリエ・ハーバード大学教授が昨年ハワイで開催した、戦争などに関する「社会的記憶」に関するシンポジウムの要約を掲載しました ([http://www.glocom.org/special\\_topics](http://www.glocom.org/special_topics))。さらに今年東京でのこのシンポジウムの続きの要約も掲載予定です。

そのような掲載をご希望の方は以下までご連絡下さい。  
連絡先：E-mail: [vox@glocom.ac.jp](mailto:vox@glocom.ac.jp); TEL 03-5411-6714

## 9月26日ロサンゼルス・フォーラムのお知らせ

**携**帯・無線技術の社会経済的影響の日米比較というテーマで、来る9月26日に米ロサンゼルス USC (南カリフォルニア大学) で、GLOCOM 主催の国際フォーラムが開催される。プログラムの詳細と事前登録 (参加無料) については以下の Web を参照。

<http://annenbergl.usc.edu/japan>

プログラムは以下の通り。

10:00—10:30 受付  
10:30—11:00 オープニング・スピーチ  
ジョナサン・アロンソン USC 教授  
11:00—12:30 ジャーナリズムへの影響

12:30—13:30 ランチョン・スピーチ  
ロバート・ターセック MTGP ベン  
チャー・マネージャー

13:30—15:00 デジタル・エンターテインメントへの影響

15:15—17:00 日米欧の国際比較

主要パネリストは以下の通り。

小野伸治 NTT ドコモ USA 社長、勝又美智雄日本経済新聞編集委員、湯川鶴章時事通信編集委員、フランソワ・パー・スタンフォード大学教授、ダン・ギルモア・サンノゼ・マーキュリー・ニュース記者、ルーシー・フード・ニュースコーポレーション副社長他。

情報発信プラットフォーム  
(2002年度より)

親委員会メンバー  
公文俊平 (委員長)

青木 昌彦

牛尾 治朗

行天 豊雄

小林 陽太郎

薬師寺泰蔵

親委員会特別顧問

中山 素平

運営委員会メンバー

宮尾尊弘 (委員長)

梶原 保

小林正史

原田 泉

運営委員会顧問

鈴木祥弘